



議会だより



あずま小・東中学校合同運動会開催

9月28日(土)、雲一つない秋晴れのもと、あずま小・東中学校の第1回合同運動会が開催された。

町民一体となつてのラジオ体操、児童生徒の雄姿、力強い入場にも感動した。

小規模ながらも趣向を凝らした運動会、応援に駆けつけた町民の声援がこだまし、大変賑やかな運動会であった。

平成25年第3回定例会(9月)

〈主な内容〉

本会議	2～3
決算特別委員会	4～5
常任委員会報告	6～7
一般質問	8～17
まちの声	18

平成24年度決算が 認定されました

第3回定例会は、9月4日から9月27日までの24日間の日程で開かれ、平成24年度決算の認定をはじめ、条例改正、平成25年度補正予算などの議案、竜巻被害対応のための補正予算の追加議案が上程され、慎重審議の結果、原案のとおり可決しました。また、一般質問には、13名の議員が登壇し、活発な議論が行われました。決算については、決算特別委員会を設置し、3日間にわたりさまざまな質疑が展開され、慎重な審査が行われました。

ピックアップ

■平成24年度決算

平成24年度一般会計決算
実質収支7億4474万
9774円に

平成24年度一般会計の
歳入決算額は181億1

723万円で、歳出決算
額は171億6064万

円で、歳入歳出差引額は
9億5658万円となり

ました。この差引額から、
平成24年度繰越明許費お

よび事故繰越しとして繰り
越すべき財源の2億118
3万円を差し引いた実質収
支額は7億4474万円と
なり、その内、4億920
0万円は、みどり市財政調
整基金条例に基づき積立を
行った結果、2億5274
万円を翌年度への繰越金と
しました。

■平成25年度

一般会計補正予算

強い農業づくり交付金事業

笠懸野菜集出荷所の集出

荷貯蔵施設整備のための補

助金 3378万円

住宅リフォーム補助金 1000万円

子ども・子育て支援事業 子ども・子育て関連3

法に基づいた新制度施行 のため 273万2千円

公有化に伴う土地の購入 No. N-1 調整池

3764万4千円

大間々図書館駐車場用 地など

1442万7千円

竜巻被災者支援・災害復 旧事業

1億8150万8千円

市長提出議案

可決、承認、認定された
議案は次のとおり

◆平成24年度一般会計決算

◆同 鉄道経営対策事業特

別会計決算

◆同 国民健康保険（事業

勘定）特別会計決算

◆同 国民健康保険（診療

所勘定）特別会計決算

◆同 後期高齢者医療特別

会計決算

◆同 介護保険（保険事業

勘定）特別会計決算

◆同 介護保険（介護サー

ビス事業勘定）特別会計

決算

◆同 戸別浄化槽事業特別

会計決算

◆同 簡易水道事業特別会

計決算

◆同 農業集落排水事業特

別会計決算

◆同 下水道事業特別会計

決算

◆同 富弘美術館事業特別

会計決算

◆同 競艇事業特別会計決

算

◆同 企業用地整備事業特

別会計決算

◆同 水道事業会計決算

◆報酬費用弁償支給条例の

一部改正

◆税条例の一部改正

◆過疎対策のための市税の

課税特別に関する条例の

一部改正

◆国民健康保険税条例の一

部改正

◆後期高齢者医療に関する

条例の一部改正

◆子ども・子育て会議条例

◆住宅管理条例の一部改正

◆財産の取得（消防団第6

分団の水槽付消防ポンプ

自動車）

◆財産の取得（全身用X線

CT診断、X線一般撮影、

デジタル画像診断装置）

◆市道の路線廃止

◆市道の路線認定

◆平成25年度一般会計補正

予算（第2号）

◆同 国民健康保険（事業

勘定）特別会計補正予算

◆同 国民健康保険（診療

所勘定）特別会計補正予

算

◆同 後期高齢者医療特別

会計補正予算

◆同 介護保険（保険事業

※ N-1 調整池…笠懸町阿左美 752 番地 1

意見書の要旨

勘定）特別会計補正予算
同 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計補正予算
同 戸別浄化槽事業特別会計補正予算
同 簡易水道事業特別会計補正予算
同 農業集落排水事業特別会計補正予算
同 企業用地整備事業特別会計補正予算
同 下水道事業特別会計補正予算
同 富弘美術館事業特別会計補正予算
同 競艇事業特別会計補正予算
同 水道事業会計補正予算
同 一般会計補正予算（第3号）

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

新聞は、日々の広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く地域住民に提供することによって、国民の知る権利の保障と議会制民主主義の健全な発展に大きく寄与している。

今後も地域住民がより少ない負担で、どこでも多様な新聞を容易に購読できる環境を維持していくことは、民主主義と地域文化の健全な発展に不可欠である。国においては、消費税増税に際し、複数税率の導入と新聞に軽減税率を適用するよう強く要望する。

請願

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書採択の請願 ↓ 採択
「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書 ↓ 不採択

9月補正予算の状況

一般会計		補正額	3億6537万0千円
		補正後の額	184億3334万5千円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	補正額	2億0184万2千円
		補正後の額	62億9370万7千円
	国民健康保険（診療所勘定）	補正額	▲1222万3千円
		補正後の額	1億8869万9千円
	介護保険（保険事業勘定）	補正額	677万7千円
		補正後の額	37億4563万3千円
	介護保険（サービス事業勘定）	補正額	184万2千円
		補正後の額	1586万2千円
	戸別浄化槽事業	補正額	80万9千円
		補正後の額	341万1千円
	簡易水道事業	補正額	172万0千円
		補正後の額	6473万9千円
	農業集落排水事業	補正額	96万6千円
		補正後の額	6091万1千円
事業会計	下水道事業	補正額	522万5千円
		補正後の額	9億3146万5千円
	富弘美術館事業	補正額	203万8千円
		補正後の額	3億2165万9千円
	競艇事業	補正額	45億1352万6千円
		補正後の額	823億6871万5千円
事業会計	水道事業会計	補正額	6万8千円
		補正後の額	15億7743万8千円

監査の意見要旨

果に基づき、内閣総理大臣に見直しの勧告を行い、関連する法案が4月23日に衆議院で可決された。

1票の格差は2倍以内に是正されるが、平成の大会併により選挙区が分割された市町村の区割りの見直しは不十分である。

国においては、衆議院小選挙区の選挙区割りの更なる見直しが早期に行われるよう強く要望する。

平成24年度一般会計の歳入決算額は、前年度より1・3%の減少となった。主要因は、市税の減収や子ども手当から児童手当への制度改正に伴う国からの負担金の減額などである。

歳出は、行政改革実施計画などの実施によって、各種経費の縮減に取り組み、

総体的にはおおむね堅実な予算執行がなされている状況がうかがわれたが、一般会計・特別会計を合わせた歳出予算執行率は94・6%で前年度より0・2ポイント減少となっているため、予算編成時における十分な検討により、適切な予算額の算定に努められたい。



決算特別委員会

本委員会に付託された案件は、平成24年度みどり市一般会計歳入歳出決算の認定から平成24年度みどり市水道事業会計決算の認定までの15件である。

9月11日に議長を除く17名で構成し、委員長に荻野忠委員、副委員長に武井俊一委員を選任した。9月12日、13日、17日の3日間にわたり、議場において、市長をはじめ執行部の出席を求め審査を行った。

決算審査にあたっては、執行部から出された決算書、そのほかの資料をもとに、担当部長、担当課長より詳細な説明を受け、各議案に対し慎重に審査を行った。全議案の審査終了後、議案ごとに採決の結果、全議案を原案のとおり認定すべきものとすることに決定した。

審査の過程において、各委員から貴重な指摘および

要望、意見が述べられた。

今後の行政執行の上で、特に指摘、要望のあった件においては、十分留意され、改善が図られるよう強く要望する。

主な質疑

問 臨時財政対策債の発行可能額を満額借りなくても、借りたこととして交付税措置されるため、少しでも借入額を減額した方が得策ではないか。

財政課長 100%地方交付税として措置されるため、満額借り入れている。財源を最大限有効に活用する方針だ。

問 公共下水道事業で不納欠損があるが、また普及率の状況は。

都市計画課長 不納欠損だが、税法に準じて対応することになる。徴収努力をしてきているが、一定の期間を過ぎると徴収権が消滅し

てしまうことから、不納欠損処分をした。普及率は、平成24年度末で37・96%。供用可能地域になっても接続しない世帯が多くある。接続率の向上に努力したい。

問 みどり市消防団は15個分団あるが、団員数の現状と入団への取り組みは。

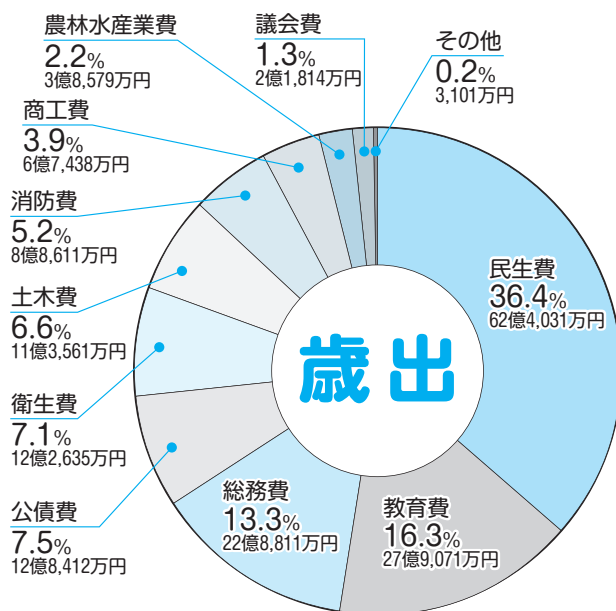
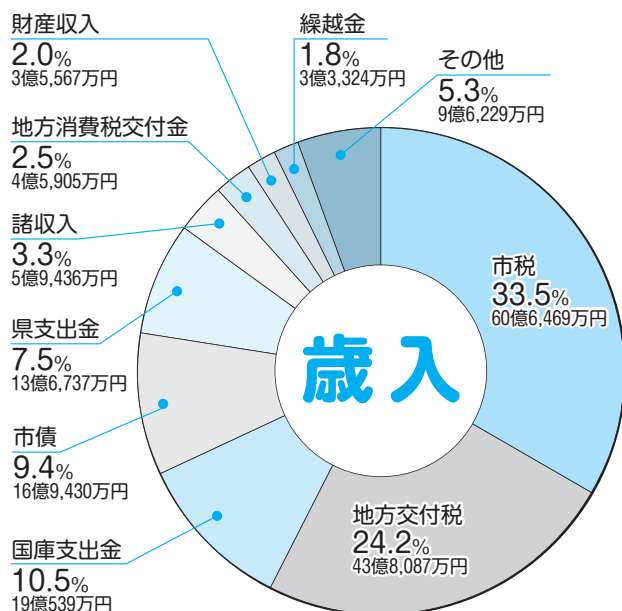
総務課長 定数306人に対して団員は275人、充足率は89%であり、団員確保は重要な課題である。新入職員にも研修会で入団を働きかけている。



荻野忠委員長

平成24年度 決算概要

一般会計	入ってきたお金	使ったお金
合 計(内訳は下のグラフの通り)	181 億 1,723 万円	171 億 6,064 万円



特別会計	入ってきたお金	使ったお金
・ 鉄道経営対策事業	6,119 万円	6,119 万円
・ 国民健康保険(事業勘定)	61 億 7,278 万円	58 億 3,170 万円
・ 国民健康保険(診療所勘定)	1 億 9,918 万円	1 億 7,740 万円
・ 後期高齢者医療	4 億 4,542 万円	4 億 4,261 万円
・ 介護保険(保険事業勘定)	35 億 4,516 万円	34 億 8,131 万円
・ 介護保険(介護サービス事業勘定)	2,132 万円	1,938 万円
・ 戸別浄化槽事業	482 万円	320 万円
・ 簡易水道事業	7,058 万円	6,767 万円
・ 農業集落排水事業	6,475 万円	6,310 万円
・ 下水道事業	7 億 8,036 万円	7 億 0,579 万円
・ 富弘美術館事業	3 億 1,682 万円	3 億 0,767 万円
・ 競艇事業	758 億 9,149 万円	755 億 1,178 万円
・ 企業用地整備事業	1,400 万円	0 万円

事業会計	入ってきたお金	使ったお金
・ 水道事業(収益的収入および支出)	9 億 9,998 万円	9 億 2,602 万円
(資本的収入および支出)	8,176 万円	2 億 8,889 万円

総務文教常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月20日に開催した。

付託された議案

●報酬費用弁償支給条例の一部改正

本改正は国の子ども・子育て支援法の制定により、子育ての事業計画をつくり施策を行うため、子ども・子育て会議を設置し委員報酬を支払う。日額8000円を報酬費用弁償支給条例の中に附属機関の報酬として新たに規定するもの。

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

●財産の取得

消防車両入れ替えは、20年を目途に毎年1台ずつ行う事業の一環であり、順番通り、みどり市消防団第6分団に新車両を納入する。意見として消防



消防車

車両の入替は概ね20年を一つの区切りと考えているということなのか。今回、18年目ということだが、どのような点で判断したかや入れ替えは前後していないかなど。

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

付託された請願

●新聞への消費税軽減税率

適用を求める意見書採択の請願

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

●「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

本委員会は、執行部出席のもと9月18日に開催した。

付託された議案

●市税条例の一部改正

消費税率引き上げに伴う住宅購入者の負担軽減と、住宅購入を平準化するため、住宅ローン控除の対象期間の延長および個人住民税における住宅借入金等特別控除限度額の拡充をするもの。また、復興特別所得税が課税されることに伴う、ふ

市民福祉常任委員会

委員から税金は低い方に越したことはないが、社会保障の財源としていくという考えのなかで、本当に厳しい選択だとは思いますが、実施にあたって、軽減税率などの措置も検討されているので、社会保障の財源としての将来を考えた場合やむを得ない状況などがあり。

討論もなく挙手なしによりて本請願は、不採択すべきものと決定。

その他

●衆議院小選挙区の選挙区割りの更なる見直しを求める意見書の提出

委員長 この件に関しては、群馬県議会、桐生市議会も採択をされている。みどり市議会が機を逸してはならない。

意見書を作成して、提出したい。

るさと寄附金に係る税額控除における計算方法の変更。市中金利が低下していることを踏まえ国税に係る延滞金の見直しに合わせ、市税に係る延滞金利率の見直しをするもの。

質疑では、市税の減免制度や納税についての質疑があり、災害などの特別な事情を除き、原則、減免はしない。納税の猶予のなかでの分割納付になることを確認。

●過疎対策のための市税（固定資産税）の課税特例に関する条例の一部改正

正 過疎地域自立促進特別措置法の有効期限が、5年延長されたことに伴い、適用期限を平成33年3月31日まで延長するもの。

討論もなく、挙手による

採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

●国民健康保険条例の一部改正

東日本大震災に係る被災居住用財産を譲渡した場合には、譲渡所得の課税特例の受けられる期限について、現行の震災の日から3年を経過する年の年末までを、7年までに期限延長するもの。

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

●後期高齢者医療に関する条例の一部改正

地方税法の一部を改正する法律などの改正に伴い、後期高齢者医療に係る延滞金利率の見直しを行うもの。改正内容は、市中金利が低下していることを踏まえ国税に係る延滞税の見直しに合わせ、地方税法に準じて規定するもの。

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

●子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法の制定により、事務処理などを行う合議制の機関として、みどり市子ども・子育て会議を設置するために必要な事項を条例で定めるもの。

質疑では、子育て支援のニーズ調査（アンケート）はいつごろまでに行うのか、委員の任期は継続するのかなどの意見があり、ニーズ調査は12月までに終了したことや、5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定には委員の

任期を継続することもあるなどを確認。

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決するものと決定。

●財産の取得

国民健康保険診療所のC

経済建設常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月19日に開催した。

付託された議案

●みどり市宮住宅管理条例の一部改正

福島復興再生特別措置法の施行により、入居者資格の特例が定められたことによる改正。特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の所得の基準額の改正。割増賃料の部分が特定優良賃貸住宅の供給の規定に抵触するために、該当する条文を削除するもの。

討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきもの。

T装置などの老朽化に伴い、全身用X線CT診断、X線一般撮影およびデジタル画像診断装置を取得するもの。

質疑では、保守管理委託料やCT診断装置の活用についてなどの質問があり、1年目は月額4万円の保守

管理委託料がかかることや、新規購入のCT診断装置はこれまでより早く正確に診断できることを確認。

討論もなく、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

のと決定。

●市道の路線廃止

市道大間々4067号線は、認定されていたが、現地に道路の形態がなく、接道している県道の管理者、また、桐生市との協議により廃止するもの。

道路構造、確認事務意見はどのように行っているか意見があり。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

●市道の路線認定

市道笠懸1411号線は開発協議に基づいて平成25年6月12日付で寄附を受け今回認定するもの。竣工検査、



国民健康保険診療所



市営住宅

市政を問う 一般質問

Q 場所の選定がされていない理由は

A 学校区を決めるのが先決だ

大澤 映男 議員



校問題を何とか解消したい
思いは共通だ。また旧神梅
小と旧福岡西小の跡地の利
活用問題も並行して進める
べきだった。深く反省して
いる。

問 市長が分離すると公言

したのに速やかに計画が実
施されないのはなぜか。

教育長 一刻も早く大規模

校問題を解消したいという
気持ちで臨んでいる。特に
合併前の笠懸町からの懸案
であり難しい事業である。

多額の費用を伴うこともあ

り、市民の理解を得ながら
進めなければならぬ。今
は、子どもが欲しい物を用
意してもらえることが多い

時代だが、多方面から検討

し熱心に議論する意気込み、

解決に向けての過程も大切
にすることが教育的見地か
らも大切だと思う。

問 市長も教育現場も改善

を望み、地元でも要望が出
ている。場所の選定がされ
ていない理由は。

教育長 法律の改正により

学校区を決めるのが先決だ。

問 世の中、少子高齢化に

なっているのに、笠懸小学
校区は児童が増加している
状態。本当に笠懸小学校区
の子どもたちのことを考え

るならば、方針くらいは決

定されてもよいのでは。

教育長 今は慎重に再検証
するべき。

問 平成20年12月にアン

ケートを実施したのは、そ
のころから意見が出ていた

ということ。5年間もその
ままにしていたのがうかが
える。今後5年以内に開校
は見られるのか。

教育長 用地取得や各種手

続き、インフラ整備などで
5、6年の期間は必要だと
思う。

問 何度質問しても答えは

同じだ。市長の考えは。

市長 教育委員会が一生懸

命やっているのは評価して
いる。必ず、遠くない将来
に判断を出し、きちんと示
すことができると思っています。



笠懸小学校

次回定例会(予定)

11月28日(木)

午前9時30分から

皆さんの
傍聴をお待ち
しています。

問い合わせ

☎76-1970

る。決して、停滞してい
るとか動きがないとは思っ
ていない。

Q 地球温暖化対策によるエアコンの設置を A 順次設置ができるよう検討したい

宮崎 武 議員



な位置づけにあるのか。

保健福祉部長 意見書には拘束力はないが、主治医は患者と直接接し、状況を掌握していると判断している。

宮崎 人が人を審査するということを今一度慎重に判断し、適正な状態で審査できるように体制づくりを要望する。

問 市境道路改良については後回しになる傾向が多い、桐生市とは協定を結んでいるが伊勢崎市、太田市との協定はあるか。

都市建設部長 確かに協定していない太田市、伊勢崎市との交渉は時間などがかかってしまう。協議し協定ができるよう進めたい。

問 笠懸町久宮、伊勢崎境のみどり市道の側溝付舗装道路は、要望からすでに6年が経過している。完成はいつになるのか。

都市建設部長 平成25年度中に完成させたい。

問 地球温暖化による今夏の暑さは異常な状況だ。小学校や中学校など、来年度予算に盛り込み各教室にエアコンの設置を強く要望する。

教育部長 予算的には1億円以上となる。単年度では、大変な状況もある。順次設

置ができるよう早期に検討をしていく。

問 笠懸第一保育園舎の屋根の一部に熱交換塗料を平成24年6月に塗ったが、今後は、教育施設や保育施設のプールなどにも塗装し、暑さ寒さの対策を行ってほしい。

教育部長 子どもたちの活動する場所に塗装したり、新たな建物塗装がある場合には、優先的に検討し温暖化対策などを進めたい。



寄附行為の禁止

選挙の有無にかかわらず、議員が選挙区内の人に寄附を行うことは、名義のいかんを問わず特定の場合を除いて一切禁止されています。

有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。



禁止されている寄附(例)

- × 病気見舞い
- × 祭りへの寄附差入れ
- × 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入れ
- × 結婚祝、香典
(政治家本人が結婚披露宴、葬式等に自ら出席してその場で行う場合は罰則が適用されない場合があります。)
- × 葬式の花輪、供花
- × 落成式、開店祝の花輪
- × 町内会の集会や旅行等の催物への寸志や飲食物の差入れ
- × 入学祝、卒業祝
- × お中元、お歳暮など

Q 競艇事業を施行する目的は

A 市民福祉の増進を図るための財源確保

常見 詔子 議員



問 競艇事業を施行する目的は。

競艇事業局長 市民の福祉の増進を図るための財源を確保すること。

市長 みどり市の競艇事業は、将来においても健全な経営が持続可能な公営企業として、市財政への安定的な繰出金を継続すること、

地場産業としての雇用や経済波及効果の根源となる社会貢献を果たすこと。

問 平成18年から平成24年度までの市財政への貢献は。競艇事業局長 合併以降7年間の状況は8億1000万円を一般会計に繰り入れ、

事業基金には7億7600万円を積み立て、土地代として20億円が市の収入になっている。その他、固定資産税が年間約1億円、雇用や経済波及効果にも貢献していると認識する。

問 法定交付金・契約一覧から平成22年度の売り上げを平成16年度の契約内容で換算すると、日本船舶振興会交付金などで、6億6797万8000円の差額がある。市の収益確保の要望書に会社は平成22年4月23日の回答書では真摯に協議するとあるが。

競艇事業局長 法定交付金などの引き下げによって施行者の収益が発生することについて、会社側の回答は基本合意した利益目標に含まれているとし、市が利益目標によりリスクを負わないという基本原則により次期の契約までは、このままていくことになった。

問 競艇事業があつてよかったと言われるような財源確保と活用を望みたいが。市長 今後の契約は丁寧に行うと、手の内を明かすことになるので言えない。

副市長 市民から競艇が

あつてよかったと言われるように、競艇財源の確保は重要なこと。特定財源として使用するのも一つの手法だ。

問 競艇施行者であるみどり市だからこそ、契約交渉の時、子どもの学校給食費を無料にしたいとか、国民健康保険税の引き下げに使いたいなど交渉してほしい。

市長 おっしゃるとおりだが、まだまだ手の内は明かしたくないので了解を。



Q 市施設の指定管理者制度については

A 一部見直しがあり随時対応していく

須永 信雄 議員



問 指定管理者制度については、施設の管理の代行という形で最終の権限を市に残したまま管理を指定され

た法人に委ねると理解する。

メリットとしては処分性のある行為「使用の許可」などが可能となることや、質の高いサービスが提供できる。また、経費の節減が図れる可能性が高いなどがある。

デメリットとしては、業務の範囲、仕様などを詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができにくくなる可能性があるという理解

て良いか確認する。

総務部長 指定管理者制度は、柔軟性などの問題で一部見直しをしている部分もあるが、今後も随時対応していく。

問 グリーンアリーナ、笠懸野文化ホール、富弘美術館の経常的な収支は。教育部長 3施設共に、赤字の状態だ。少しずつではあるが、年度ごとに改善されてきている。



上岡 克己 議員

Q 地元農産物を計画的に供給するには A 関係者と検討し使用率を伸ばしたい

問 学校給食センターの民間委託について、どう考えているか。

教育部長 給食業務の形態は、笠懸町では、正職員と臨時職員による自校直営方式で行っている。大間々町・東町については、調理、洗浄、配送業務の一部を業

務委託する民間委託の給食センター方式をとっている。今年、8月8日に大間々町

校給食センターがオープンし、新しいシステムをそろえて見学、研修ができるようになっているので、現状を見てもらい、また、食べ比べをしてもらい、今後判

問 経営的には向上していると思うが、3施設については、文化・体育・芸術と方向性は違う。学校教育、社会教育の点からも重要と思うが、教育長の考えは。

教育長 グリーンアリーナは屋内スポーツ施設の拠点として位置づけ、市民の親交・健康増進に寄与している。

ともに、市内小中学校との連携により、心の教育を進めている。指定管理者制度の導入については、検討している施設もある。

問 重要な3施設なので、活用方法も多彩だと思うが市長の考えは。

市長 3施設はスポーツ・文化・芸術を広める施設だ。儲けるための施設ではないが、採算は考えなくてはいけない。それぞれが特色を持



った施設で、市民活動の拠点としている面もあり、引き続き活用していきたい。

断していききたいと考えている。

問 食べ残しの量を減らす指導はどのように行っているのか。

教育部長 給食について、ハンバーガー、カレーなど洋食系は意外と残らない。その反面、きんぴらやひじき、豆類を使用した和食系が残る傾向にある。学校でも担任や栄養士による児童、生徒への指導、そして放送での呼びかけや給食委員会活動を通してポスターの掲示など実施している。また、地元生産物の提供で、生産に携わった人が目に見えることにより、物を大切にしたり、知っている人が作ったということで、食べ残しを減らす効果があるのではないかと考えている。

問 地元農産物を計画的に供給することについての考えは。

教育部長 野菜を中心に農産物を使っているが、使用野菜は全体の3・9%と低



Q 観光振興計画の推進は

A 推進委員会が組織された

武井 俊一 議員



が考えられる。次の「みどりの日」までには取り組みができるよう考えたい。

問 元日恒例のニューイヤー駅伝をみどり市の知名度向上につなげるために、どのような取り組みが必要か。

教育部長 大会運営に携わる多くの市民の励みになるよう群馬県と協議し、放送局に働きかけたい。

問 観光振興計画が「絵に書いたもち」にならないように推進するには。

産業観光部長 計画を着実に実行していくために、ボランティアによる観光計画推進委員会が組織された。

人・物・金についてはこの委員会によるところが大きいと考える。資金については、事業評価など踏まえ対応していく。

問 5月4日「みどりの日」を使って全国に情報発信しては。

産業観光部長 すでに実施している行事時期の変更、市有施設入場料無料化など

策を進めることが肝要と考える。北部地域では、人口が減っている。それを踏まえて過疎対策、山村振興をきちんと進めることが必要と考える。地域の課題を迅速にとらえ的確に対応していく。

Q 効率よく事業ができるか考えるべき

A 重要課題だ

荻野 忠 議員



問 若い人たちの働く場所の確保、企業誘致なども必要だ。動物の高度緊急医療病院の誘致という考えは素

問 小学校分離新設の財源は。

教育部長 起債として、合併特例債、学校教育施設整備事業債がある。補助金は、公立学校施設整備費

国庫負担金、学校施設環境改善交付金などある。

問 みどり市の負担割合は。

教育部長 財源の組合せにより異なるが、

起債の元利償還金を含め、およそ29パーセントから57パーセントが見込まれる。



晴らしかったが、前橋市に開院され、不可能になった。早い段階から、税金を使い、調査をしていたが、何が足りなかったのか。みどり市の将来のために反省と検証は大切なことだ。みどり市のトップセールスマンとして企業訪問を行うなどしてきたが、感触は。

市長 地元中心に工場拡大などに努力した。インターチェンジの近くの周辺企業

と連携した効果も求めたい。

問 大間々町や東町で廃屋、空き店舗、空き地が増えさびしい限りだ。観光振興計画もよいが、大間々町や東町には、まちを元気にしたいとボランティア的な活動を行う団体もある。どう思うか。

産業観光部長 青森県大間のマグロ解体ショー、祇園祭りの子供広場など若者の発想から生まれたものなど



高草木 良江 議員

Q 介護マークの普及推進を A 早期実現したい

問 介護者は肉体的、精神的負担を抱えているので、理解をし、支える環境を整えるべきである。

認知症介護者の家族から「周囲に介護していることを知らせるマークを作って欲しい」との要望で静岡県が作成した「介護マーク」

がある。みどり市も普及推進するべきでは。

保健福祉部長 静岡県で取り組みがはじまり、現在では厚生労働省の周知、情報提供を受けて全国300余りの市区町村で配布されている。群馬県ではまだ取り組み事例がないが、介護者

保健福祉部長 みどり市は福祉避難所をまだ1カ所も指定していない。防災担当課などと協議し小学校区に1カ所以上の指定を目指し、平成25年度中には3町それぞれ1カ所以上。公的施設を指定し、その後、福祉施設に協力の募集をかけたい。

高草木 アレルギー対応の



介護マーク

あり、無くしてしまうのはもったいない。イベント事業を観光ともリンクさせ、発展させたいし、支援もできるようにしたい。

問 いまにも国が破たんしそうな財政状況の中で、国からの補助金制度があるから、心配ないという理論は通用しない。優先順位を考え、いかに効率よく事業ができるのか、考えるべきだ。笠懸小学校の分離建設もあり。いかに無駄に税金を使わないで済ますことができるのか、地方も知恵を絞り、厳しい財政状況を乗り



切るべきでは。

市長 少子高齢化の課題は、高齢者医療福祉費の増加、税収の減少、税の負担にも影響してくる。ハードの予算は削っていく時代になった。ソフト面を前面に出しながら、地域全体を考え取り組みたい。

全国的な重要課題だ。

65歳以上人口が総人口に占める割合

高齢化率(%)	30年前	20年前	10年前	10年後推計
笠懸町	8.14%	11.01%	14.13%	25.73%
大間々町	10.11%	14.89%	21.58%	36.52%
東町	15.23%	24.88%	33.71%	55.86%

の方がトイレなどで困っている状況もある。みどり市も早期に実現に向けて検討したい。

問 要望している「元気なお年寄りの推進」については。

保健福祉部長 有償ボランティアで、地域で助け合えるシステムを検討している。

問 災害時要援護者避難対策で、厚生労働省の調査では、福祉避難所を1カ所以上指定している市区町村は平成23年3月現在で41・8%、残り6割近くは1カ所も指定していないのが実態で、みどり市もその中に入っている。健康な人でも避難生活は過酷である。福祉避難所の確保は早急に取り組むべきでは。

保健福祉部長 みどり市は福祉避難所をまだ1カ所も指定していない。防災担当課などと協議し小学校区に1カ所以上の指定を目指し、平成25年度中には3町それぞれ1カ所以上。公的施設を指定し、その後、福祉施設に協力の募集をかけたい。

高草木 アレルギー対応の

非常食などの備蓄も考えていただきたい。

問 みどり市営住宅管理条例の中に「引き続き3カ月以上、市に住所を有し、又は市内に勤務しているものであること」の条文は、移住や定住促進に向けて変えるべきでは。

都市建設部長 これまでと背景も状況も変わっているので速やかに見直しをしていきたい。

高草木 数件の事例を市民から聞いていて、数年前から要望していることだ。早急に対処すべきだ。

Q 諸町地内の調整池は

A 地権者と契約、支払いを実施した

杉山 英行 議員



0 m、幅員5・0 m以上を計画して全体計画を進めた

の計画は無かった。

問 来年度から計画を。

問 岡登用水路の排水対策で堰の構造を自動堰に。

問 桐生みどり消防署付近とひまわり畑温泉スタンド付近に調整池の設置は。

問 桐生みどり消防署付近とひまわり畑温泉スタンド付近に調整池の設置は。

産業観光部長 自動転倒式が好ましい。国の補助事業で検討していく。



問 諸町地内の調整池は。

都市建設部長 平成24年度に調整池予定地の境界立会

問 調査をいつするのか。

Q 教職員の働く環境は

A 研修会などを通し心のケアに努めたい

伊藤 正雄 議員



水路と付帯道路の関係と集水エリアの調査を進める予定だ。

問 宅地開発の希望が出る

問 学校への不登校、保健

問 最近「いじめ問題」が

問 今年度の事業か。

問 面積、水路、道路の具

問 平成26年度に調査は。

問 学校への不登校、保健

問 今年4月から7

問 今年度の事業か。

都市建設部長 場所が決

問 平成26年度に調査は。

問 学校への不登校、保健

問 今年4月から7

問 今年度の事業か。

都市建設部長 場所が決

問 平成26年度に調査は。

問 学校への不登校、保健

問 今年4月から7

問 今年度の事業か。

都市建設部長 場所が決

問 平成26年度に調査は。

問 学校への不登校、保健

問 今年4月から7

問 今年度の事業か。

水路幅90 cm、道路延長62

問 平成26年度に調査は。

問 学校への不登校、保健

問 今年4月から7

問 今年度の事業か。



金子 実 議員

Q 笠小の学校規模を考える地区委員会の進ちよく状況は A 未設置、早急に検討する

問 いじめ問題は、最近陰湿化し、自殺者まで出している。「チクル」という言葉がある、先生に伝えると倍返しがあるという。情報 の把握と通報のあり方、対

策はどうなっているのか。
教育部長 平成22年度、いじめ問題のマニュアルを作成し、基本意識、未然防止、早期発見から解決までの方法を学校、家庭が連絡帳などを通して取り組んでいる。
問 教育部職員、教職員の働く環境はどうなっているのか。

教育長 教職員の残業時間も2時間が7割、4時間も1割と言われる。水曜日のノー残業デー、メンタルヘルスの研修会などとおし心のケアに努めたい。



度確認している。同年5月以降、担当常任委員会・全員協議会で23回議題になっているが、議会に求めたものは。

教育部長 時系列で見ると誤解を招くところもあるが、学校区4案は今も変更はない。これまでの過程で嘆願書や要望書が同時期に重なり、両毛線南側ありきのよう な状況になった。今後、このようなことのないよう気を付けて対応したい。

問 基本方針では、学校適正規模を検討する地域ごとに、保護者、地域、学校関係者で構成する「学校規模を考える地区委員会」を設置し、具体的方策を検討するとしているが進ちよく状況は。

教育部長 未設置である。

建設場所の綱引きや昔の経過、地域の強い思いが予想される中で、地区委員会の設置は難しいと考え、議会への相談や学校区説明会の中で感想や要望を伺う方法をとった。設置を早急に検討したい。

問 平成23年7月、笠懸町

第6区長、常見詔子議員、須永信雄議員連名で「笠懸小学校分離新設に伴う用地の選定について」の嘆願書が受理されている。両毛線南側案についての2度の確認は、その要望に沿ったものか。

教育部長 個別の地区の考 え方、嘆願書に沿ったものではない。

問 採用・不採用いずれの場合も、連絡先の須永信雄氏に回答することになって いたが、いつ、どう回答したのか。
教育部長 誤解を招くので対応はしていない。



Q 茨城県大洗町との市民交流は

A 縁ができると考えている

椎名 祐司 議員



ついでの考えは。

市長 大洗町長とは昨年、日光市姉妹都市交流事業で会談し、本年1月大洗町を訪問した。機が熟す、熟さないは別としても、大洗町とはいっても交流できる空気は感じている。今後、市民、観光、市役所それぞれのレベルで交流の縁ができるものと考えている。

問 大洗町とは子どもたちの交流の場として、海と山を結ぶ臨海・林間学校が相互に実施できる可能性も期待できると思うが。

市長 子どもたちの学習に適した施設を有し、体験プログラム学習ができる大洗町は魅力的であると思っている。

問 平成20年1月、群馬大学工学部災害社会工学研究室では、思いもよらぬ大水害として、早川貯水池が決壊した場合の浸水被害を試算しているが、市は把握できているのか。

問 市長は茨城県大洗町長との会談の中で、相互の特産品をそれぞれのイベントで販売するなど、お互いの活性化や発展のため、そして安全・安心のため協力し合えれば何よりであるとしている。大洗町との交流に

総務部長 早川貯水池は地域防災計画の水防重要箇所として指定されている。現状、浸水被害の予測についての分析はしていない。

問 市は土砂災害警戒区域などの指定に対して住民説明会や関係各課から出された要望などを踏まえ、市の意見を群馬県へ回答するとしている。今後、土砂災害

警戒区域などにかか
る地番や地積、
指定面積データの
公表は行われてい
くのか。

総務部長 公示図

書として航空写真
などの関係資料は、
桐生土木事務所や、
みどり市の窓口で
閲覧が可能になる
が、地番や地積、
指定面積データの
公表は予定されて
いない。

Q 教職員のゆとり確保を

A 努力は続けたい

齊藤 潤 議員



問 校務多忙の実態は。

教育部長 県教育委員会の

昨年の調査で、約9割以上の教師が忙しいと回答した。

問 校務効率化の目的は。

教育部長 教師のゆとりと、子どもと向き合う時間をつくるのが第一の目的だ。

問 向き合う時間をつくる
ことが大切な理由は。

教育部長 学力の定着や、

日ごろの悩みを解決し、信
頼関係を築き、子どもの意
欲、満足感を高めていくか
らだ。

問 教員のゆとり確保のた
め、土曜授業の再開を望む
が、市が認識する課題は。

教育部長 学校週5日制を
前提に、定着してきた行事
や習い事など、さまざまな



取り組みが行われていることだ。

問 文部科学省は、来年度からの3年間で全公立学校での土曜授業実施を目指すそうだが、市の方針は。

教育長 学校現場、地域、家庭で、混乱が生じないよう、慎重に進めていきたい。
* ICT活用の効果についてどう考えるか。

教育部長 子どもたちの主体性、関心が高まり、学力向上につながると言われる。時間的なゆとりも生まれ、満足感、達成感も得られる。それが、教師の心のゆとり、満足感につながると考える。

問 文部科学省は、来年度から3年間で、全国100自治体をモデル地域にし、補助事業を行う方針だが、市の考えは。

市長 確かな学力を得るための一つと考える。

問 学社連携の取り組みについては。

教育部長 外部人材を活用していきたいが、さまざまな課題がある。

問 組織的なサポート体制を部内に作ってはどうか。

教育部長 教員がコーディネートを兼ねているのが現状。今後、検討したい。

問 学校運営協議会制度（コミュニケーションスクール）については。

教育部長 保護者、地域のニーズなどをかんがみ、学校評議員にも配慮し、先進事例の収集、検証を進めたい。

教育長 課題もあるため、時期を見極めたい。

齊藤 前向きな検討を望む。
教育長 実態にあわせて、教職員のゆとりをつくっていく努力は続けたい。

※ICT（Information Communication Technology）：情報通信技術の略称。コンピュータやインターネットに関する技術、産業、設備、サービスなどの総称。



傍聴をお待ちしています

議会では市のさまざまな計画や市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議は、どなたでもご覧いただけますので、ぜひ傍聴にお越しください。

問い合わせ先

みどり市議会事務局 ☎76-1970



会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.midori.gunma.jp/section/08gikai/>





笠懸町
内池 福二

笠懸町で30年

私は、住み慣れた桐生市から笠懸村時代に家族で引っ越してきました。

桐生市から笠懸村へは、家族にとって一大決心のいる転居でした。当時は、競艇場の西側に住まいを構えましたが、20年ほど前に現在の西鹿田に住まいを新築し転居しました。笠懸もこの30年大きく変貌を遂げました。これからも大きくとは言わなくとも、徐々に発展を続けてほしいと願っています。私も、忙しい家庭生活や仕事の中、子どもたちの健全な成長を願って、地域の子どもの手助けを行ってまいりましたが、みどり市の子どもを育てる意識の中に、明快な意思が見えない部分もあります。

住民の小さな声を市政につなげることを使命とする市会議員の活躍を望みます。



大間々町
青山 喜

薬物の怖さを知ろう

麻薬や覚醒剤の乱用が社会問題化したのは終戦の混乱と退廃の社会情勢の中から始まり、その乱用は益々多様化、巧妙化しています。

怖いのは、若年層を中心とした乱用が拡大している事実です。更生保護女性会の活動の一つとして、市内の中学校で薬物乱用防止教室を実施しています。小学校高学年からの指導が不可欠だと言われる事態になりました。

更生保護女性会では、平成23年に県指定を受けたのを機に大間々北小学校で薬物とは何か、体への影響、巧みな誘いに乗らない勇氣などについて五感を通して学んでもらいました。

子どもたちが正しい知識をもつての成長を願い、この活動が続けたいと思います。



東 町
藤井香代子

始めの一步

〃人生八〇年〃とすれば私に残されているのは四分の一。この時をどう生きようかと考えます。

少子高齢化が進む東町で、地域住人老若男女みんな一緒に元気で、そして笑顔で過ごせるような地域づくりの手伝いをしようと思っています。

「こんにちは。お元気ですか。変わりないですか。」言葉かけや雑談、気軽に楽しめる井戸端の機会を作ることが、人々のつながりを深めることになるでしょう。

こんな日常が「もしも」の時に、支え合い、生きる力となってくれたら良いと思います。

編集後記

台風18号に伴う竜巻被害の発生は、行政のみならず議会としても組織的な対応の必要性を課題として残したものであった。

まず、行政側の対応としては、災害対策本部の設置、職員の動員、報道機関への情報提供、被害情報の収集、応急措置、被害情報の報告、がれきの回収、市民への支援窓口の開設などを行ったが、議会としては、個々の議員がそれぞれ対応をしていたものの、議会として組織的な対応をするに至らなかった。

しかし、他市の状況を見ると、議会として災害対策支援本部を設置し、議長を本部長とし、各議員の被災状況の確認、各議員からの情報を市対策本部へ提供、市対策本部からの情報を各議員へ提供、被災地や避難所の状況調査など、市災害対策

本部を側面から支援する役割を担っている。

今後の教訓として、市民の皆さまに迅速かつ丁寧な対応ができるよう、議会としても対応策を協議し、万一の災害に備えるための努力をしてみたい。

お詫びと訂正

議会だより28号（8月5日発行）19ページ、4段2行目、藤生英喜議員の一般質問記事の中に表記の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

（誤）藪塚駅→（正）藪塚境

編集委員

委員長	武井 俊一
副委員長	齊藤 潤
委員	常見 詔子
〃	椎名 祐司
〃	宮崎 武
〃	大澤 映男
〃	須藤 健久
〃	須永 信雄